

※事務事業コード／ 0103020102

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度～平成	年度)
会 計	一般会計	款・項・目 030201児童福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード
事業名	02家庭児童相談事業						2414
目 的 (成果)	家庭児童福祉に関する相談指導を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。						
内 容 (概要)	子どもも保護者も安心して暮らせることができるよう、家庭児童相談員による助言や指導の実施、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関と円滑な連携と協力強化して最善の環境を構築する。						

■事業費

(単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	保健師・精神保健福祉士など専門的な立場から、相談員2名による家庭児童福祉に関する相談の実施。児童に関する養護、保健、障害、育成、その他の相談を実施し、ハートフル相談員と連携しながら問題解決に向け支援する。			保健師・精神保健福祉士など専門的な立場から、相談員2名による家庭児童福祉に関する相談の実施。児童に関する養護、保健、障害、育成、その他の相談を実施し、ハートフル相談員と連携しながら問題解決に向け支援する。			保健師・精神保健福祉士など専門的な立場から、相談員2名による家庭児童福祉に関する相談の実施。児童に関する養護、保健、障害、育成、その他の相談を実施し、ハートフル相談員と連携しながら問題解決に向け支援する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	3,265,457		一般財源	3,412,879		一般財源	3,344,000	
	計	3,265,457		計	3,412,879		計	3,344,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	01	報酬	2,880,000	01	報酬	2,880,000	01	報酬	2,880,000
	08	報償費	35,000	08	報償費	95,000	09	旅費	172,000
	09	旅費	138,240	09	旅費	171,360	11	需用費	76,000
	11	需用費	77,013	11	需用費	103,682	12	役務費	28,000
	12	役務費	14,864	12	役務費	35,897	13	委託料	101,000
	13	委託料	32,340	13	委託料	32,340	19	負担金、補助及び交付金	87,000
	19	負担金、補助及び交付金	88,000	19	負担金、補助及び交付金	88,000			
				27	公課費	6,600			
	決算額計	3,265,457		決算額計	3,412,879		予算現額計	3,344,000	0
(参考)	H23当初予算額	3,495,000		H24当初予算額	3,552,000		伸び率(%) 対・決	-2.0	対・予
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,198,734	職員人件費	0.4 人工	3,227,939	職員人件費	0.4 人工	2,996,437
総事業費	歳出+職員人件費	6,464,191		歳出+職員人件費	6,640,818		歳出+職員人件費		6,340,437

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	養育相談	件	児童の保儀者や女性からの相談	目標	60	60	60
				実績	58	105	
成果指標	要保護児童対策地域協議会	回	代表者会議・実務者会議・個別支援会議の開催	目標	15	15	15
				実績	12	18	
成果指標	終結件数	件	相談に応じ、家庭児童相談員が助言や指導をした結果、健全な環境を取	目標	20	20	20
				実績	29	69	
成果指標	終結件数	件	関係機関の意見等を集約し、解決策を見出す。	目標	5	5	5
				実績	2	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
市民、保育所、保育園や幼稚園又は、学校・その他からの相談に応じ、児童が有する問題や児童の置かれている環境の状況を的確に捉えるよう、児童や家庭に最も効果的な援助を行う。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
関係機関との連携及び地域のネットワークをつくり問題解決に取り組んだ。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
子どもから大人まで相談が可能な総合相談窓口の一本化	

■課題と対応方策

課題	発達障害を持った子どもの対応と保護者の支援や精神疾患を抱えた大人の対応、また、外国人妻のDV相談。 社会情勢の変化から見ても、嘱託の相談員だけでは対応が困難であるため、専門性を持った職員の配置が必要不可欠。
次年度における対応方策(改善方策)	相談窓口の一本化
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	関係機関と情報を共有し、現状の把握しながら支援をしていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	継続して、事業の充実に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	事業の充実に努めていく。	

※事務事業コード／ 0103020104

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030201児童福祉総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	2413
事業名	04ちびっこ広場遊具設置事業							
目 的 (成果)	幼児・児童の健全な遊びを助長するとともに事故から子どもを守るため、行政区内にある公園の遊具の修繕及び解体に補助金を交付する。							
内 容 (概要)	公園内の遊具の修繕や解体した行政区に対し、3分の2の補助金を交付する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】			
事業内容	遊具設置及び補修に対する補助金交付		遊具設置及び補修に対する補助金交付		遊具修繕及び解体に対する補助金交付							
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金							
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他		その他		その他							
	一般財源	15,300	一般財源	0	一般財源	367,000						
計	15,300	計	0	計	367,000							
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	15,300	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金		367,000		
	決算額計	15,300		決算額計	0		予算現額計	367,000	0			
(参考)	H23当初予算額	50,000		H24当初予算額	50,000		伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	634	+		
人件費	職員人件費	0.3 人	工	2,399,050	職員人件費	0.3 人	工	2,420,954	職員人件費	0.3 人	工	1,872,773
総事業費	歳出+職員人件費	2,414,350		歳出+職員人件費	2,420,954		歳出+職員人件費	2,239,773				

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	遊具設置・修繕	件	公園内の遊具設置及び補修に対し、補助金交付の申請受付	目標	1	0	2
				実績	1	0	
成果指標	遊具設置・修繕補助金交付	件	行政区の実績に基づき補助金を交付する。	目標	1	0	2
				実績	1	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
遊具等の修繕の一部助成であるが、子どもの遊びの助長・安全対策として必要と考える。	
目標達成状況の点検	
☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
行政区からの申請がなかった。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
公募型補助金対象となるが、公園管理事業と捉える。	

■課題と対応方策

課題	行政区に周知済だが、申請が減少している。
次年度における対応方策(改善方策)	公園管理事業と捉え、都市整備課と協議が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	要望内容により、調整を図り執行する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	現状のとおり進める。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	チャイルドシート購入	台	チャイルドシート購入台数	目標	70		20
				実績	70		
成果指標	チャイルドシート無料貸出	人	チャイルドシート無料貸出人数	目標		70	20
				実績		71	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
乳幼児を持つ子育て家庭に対し、きめ細やかな支援を促進する。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
広報誌・HPなど、市民へ周知した結果であり、目標貸出台数は達成した。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	子育て家庭の支援の均等化
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	金子 治虫	担当課名	子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	貸し出し業務継続		

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美
確認	☒ 確認
現状の事務施行を引き続き行う。	

※事務事業コード／ 0103020107

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030201児童福祉総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2414
事業名	07虐待予防等対策事業							
目 的 （成果）	配偶者からの暴力防止及び自殺予防並びに自立支援の相談体制の充実を図る。							
内 容 （概要）	ハートフル相談員による児童虐待の予防及び早期発見、自殺予防の啓発を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	相談員1名による配偶者からの暴力防止及び自殺予防並びに自立支援の相談体制の充実を図る。また、児童虐待予防を強化する。			相談員2名による配偶者からの暴力防止及び自殺予防並びに自立支援の相談体制の充実を図る。また、児童虐待予防を強化する。			相談員2名による配偶者からの暴力防止及び自殺予防並びに自立支援の相談体制の充実を図る。また、児童虐待予防を強化する。			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金	2,413,000			
	市債			市債			市債				
	その他	2,549,478		その他	1,636,316		その他				
	一般財源	0		一般財源	657,389		一般財源	0			
	計	2,549,478		計	2,293,705		計	2,413,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	1,800,000	01	報酬	1,800,000	01	報酬	1,800,000		
	08	報償費	95,000	08	報償費	128,000	08	報償費	300,000		
	09	旅費	132,307	09	旅費	122,830	09	旅費	114,000		
	11	需用費	60,539	11	需用費	175,773	11	需用費	129,000		
	12	役務費	41,882	12	役務費	67,102	12	役務費	70,000		
	13	委託料	189,000								
	18	備品購入費	185,750								
	19	負担金、補助及び交付金	45,000								
		決算額計	2,549,478		決算額計	2,293,705		予算現額計	2,413,000		0
(参考)	H23当初予算額		2,604,000	H24当初予算額		2,340,000	伸び率(%) 対・決	5.2	対・予	3.1	+
人件費	職員人件費	0.4 人	3,198,734	職員人件費	0.4 人	3,227,939	職員人件費	0.4 人		2,996,437	
総事業費	歳出+職員人件費		5,748,212	歳出+職員人件費		5,521,644	歳出+職員人件費			5,409,437	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	虐待予防対策の実施	件	関係機関の資質向上のため、研修等の実施、並びに、市民に対し、虐待予防のPRを強化する。	目標 実績	-----	-----3 3	-----2 2
	要保護児童対策地域協議会の活動	件	子どもを守る地域ネットワークを活用して、情報を共有する。	目標 実績	-----	-----2 2	-----2 2
成果指標	虐待予防対策の実施	件	①研修・「子どもの発達の支援に必要なシステムと職員のあり方」 ②講演会・「児童虐待といやされない傷」③虐待予防街バッチ2,000個作	目標 実績	-----	-----3 3	-----2 2
	要保護児童対策地域協議会の活動	件	代表者会議・実務者会議・個別会議の開催及び中学校地区別合同会議の開催	目標 実績	-----	-----5 5	-----5 5

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

児童虐待になりにかねない児童の発達障害の対応や保護者の精神疾患を抱える家庭の把握など、関係機関と連携し、虐待防止活動を強化する。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

ハートフル相談員の専門性を活用し、関係機関の虐待に対する意識を高めるため、研修会の実施や中学校地区関係機関の合同会議の開催する。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

相談窓口の一本化

■課題と対応方策

課題	児童虐待になりにかねない児童の発達障害の対応や保護者の精神疾患を抱える家庭の支援 関係機関の虐待防止に対する危機意識を向上させる。 社会情勢の変化から見ても、囑託の相談員だけでは対応が困難であるため、専門性を持った職員の配置が必要不可欠。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	相談体制の充実を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	大変難しい状況も考えられるが関連所属と連携し取り組んで行くこと。	

※事務事業コード／ 0103020108

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030201児童福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画ロード	
事業名	08子ども・子育て新システム事業							
目 的 (成果)	すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る。							
内 容 (概要)	子ども・子育て新制度に伴い、認定子ども園の推進や施設整備の促進を図り、待機児童の解消を図る。また、地域における子育て支援に関する様々なニーズに応えることが出来るよう、地域子育て支援拠点事業や一時預かり、延長保育などの拡充を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算				
事業内容									○子ども・子育て会議の設置及び開催 ○子ども子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の実施 ○制度管理システムの構築			
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金				国庫支出金			
	県支出金				県支出金				県支出金			
	市債				市債				市債			
	その他				その他				その他			
	一般財源			0	一般財源			0	一般財源			0
	計			0	計			0	計			0
歳出内訳	節番	節名称	金額		節番	節名称	金額		節番	節名称	金額	うち臨時分
	決算額計		0		決算額計		0		予算現額計		0	0
(参考)	H23当初予算額		0		H24当初予算額		0		伸び率(%) 対・決		対・予	+
人件費	職員人件費		0		職員人件費		0		職員人件費	0.3	人工	2,247,328
総事業費	歳出+職員人件費		0		歳出+職員人件費		0		歳出+職員人件費			2,247,328

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	子ども・子育て会議の開催	回	子ども・子育て会議の開催回数	目標実績	-----	-----	-----3
	ニーズ調査の実施	件	子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査票送付件数	目標実績	-----	-----	-----2,000
成果指標	子ども・子育て会議の開催	回	子ども・子育て会議における意見収集・調査・分析等の検討回数	目標実績	-----	-----	-----3
	ニーズ調査回収	%	子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査票回収率	目標実績	-----	-----	-----45

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に整備し、待機児童の解消など、子育てをめぐる課題を解決する。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

ニーズ調査・事業計画策定に係る業務委託の実施

■課題と対応方策

課題	子ども・子育て会議や事業計画策定に係るニーズ調査により意見を収集し計画に反映させる。
次年度における対応方策(改善方策)	子ども・子育て新制度の本格施行に向けて、国や県に準じて計画策定や制度管理システムの整備を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	27年4月施行に向けて準備対応する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	他市の動向も踏まえ進めること。	

※事務事業コード／ 0103020202

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030202児童措置費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2412
事業名	02児童扶養手当事業							
目 的 （成果）	父母などの離婚により、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進を目的とする。							
内 容 （概要）	児童が養育されているひとり親家庭等の生活の安定と自立支援の促進を目的とし、支給する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	児童扶養手当支給 1人の場合 ・全部支給 月額 41,550円 ・一部支給 月額 9,810円～41,540円		児童扶養手当支給 1人の場合 ・全部支給 月額 41,430円 ・一部支給 月額 9,780円～41,420円		児童扶養手当支給 1人の場合 ・全部支給 月額 41,430円(H25・10月から41,140円) ・一部支給 月額 9,780円～41,420円 (H25・10月から9,710円～41,130円)		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金	51,706,100	国庫支出金	54,420,593	国庫支出金	57,352,000		
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	105,361,575	一般財源	108,720,967	一般財源	114,886,000		
	計	157,067,675	計	163,141,560	計	172,238,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	01 報酬	0	01 報酬	0	01 報酬	15,000		
	11 需用費	59,000	11 需用費	58,715	11 需用費	84,000		
	12 役務費	67,725	12 役務費	76,715	12 役務費	81,000		
	20 扶助費	156,940,950	20 扶助費	163,006,130	20 扶助費	172,058,000		
	決算額計	157,067,675	決算額計	163,141,560	予算現額計	172,238,000	0	
(参考)	H23当初予算額	147,209,000	H24当初予算額	172,214,000	伸び率(%) 対・決	5.6	対・予	0
人件費	職員人件費 0.8 人工	6,397,467	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.8 人工	5,992,874		
総事業費	歳出+職員人件費	163,465,142	歳出+職員人件費	169,597,438	歳出+職員人件費	178,230,874		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	認定申請・変更・資格喪失等の受付・審査	件	離婚等でひとり親に該当した方の申請や資格喪失・支給内容変更等の受付・審査	目標	150	150	150
				実績	123	159	
成果指標	現況届の受付・法第13条2項受付・審査	件	認定対象者の受付・審査	目標	403	400	430
				実績	397	425	
成果指標	支給認定件数	件	申請に対し内容を審査し、支給・認定処理をする。	目標	60	60	60
				実績	52	78	
成果指標	支給件数	件	現況届を審査し、支給・認定を決定する。	目標	330	330	430
				実績	349	341	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
手当を支給することは、経済状況等から就業が困難なひとり親世帯が増えつつあるため、必要性が高い。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
申請漏れを防ぐため、市民課や国保年金課と連携を蜜にした。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	経済状況や家庭環境の変化により、離婚が増加傾向にある。また、母の就業率が低いことや低所得の問題、更に、子育ての両立の困難が伺える。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	制度内容の周知を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	現状の事務執行を引き続き行う。	

■事業費 (単位:円)

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	認定申請・額改定・変更・消滅届の受付・審査	件	児童を養育している保護者の認定申請受付	目標	-----	1,550	600
	現況届の受付・認定審査	件	現況届の受付・審査	実績	-----	582	
成果指標	新規認定	件	申請に対し内容を審査し、支給認定処理をする。	目標	-----	3,300	3,300
	支給件数	件	現況届を審査し、支給認定を決定する。	実績	-----	3,255	
				目標	-----	100	300
				実績	-----	276	
				目標	-----	3,300	3,300
				実績	-----	3,338	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
申請漏れを防ぐため、市民課や国保年金課と連携を蜜にした。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	子育てに係る費用を支援するなど安心して子育てができる環境整備が求められている。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	制度に合せ事務執行を引き続き行う。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	現状の事務執行を引き続き行う。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	保育所(園)入所申込数	人	保育所(園)入所申込受付	目標	980	980	980
	滞納整理の実施件数	件(人)	年間実施件数(一斉・児童手当)	実績	1,154	1,149	
成果指標	保育所(園)入所児童数	人/年	保育所(園)入所児童延べ人数	目標	70	70	90
	保育料徴収率	%	収入額／調定額	実績	192	97	
				目標	11,760	11,760	11,760
				実績	11,657	11,575	
				目標	96	96	98
				実績	98	98	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
経済状況を鑑みても、父母共に就労家庭が増加しており、保育に欠ける児童の保育所入所は必要不可欠である。また、入所児童に対する食育事業を実施する。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
3歳未満児の保育希望が増加している中、待機児童解消に努めた。更に、過年度保育料徴収対策として、児童手当の支給時に納付相談を実施し、納付意欲を高めた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

過年度徴収事務については、納税推進課と協議が必要。

■課題と対応方策

課題	市立保育所民営化の実施 過年度保育料徴収事務について、納税推進課と協議
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	公立保育所の民営化を順次進める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	保育所の民営化については、利用保護者に十分な説明をし丁寧に進める	

(単位:円)

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	保育児童数	人	4月1日現在の保育児童人数	目標	100	100	100
				実績	53	58	49
	延長保育の利用児童数	人/年	延長保育利用児童延べ人数(平日 午後6時から午後7時)	目標	200	200	50
				実績	55	12	
成果指標	保育児童数	人/年	保育児童延べ人数	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	647	686	
	療育相談児童数	人	療育が必要な児童に対する相談支援	目標			
				実績	7	12	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
保護者の就労等により、身近な所に利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭の支援となる。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
保育所の運営管理について、食中毒に対する衛生管理や遊具の安全管理など、概ね達成できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	3歳児未満児の保育や養育を必要とする児童が増加するなど、多様化する保育ニーズに対応するため、保育士の資質向上を目指す。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課 第一保育所
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	継続して、事業の充実に努める、また平成26年度目途に民営化を進める。	

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	民営化が予定されていることを念頭に業務に取り組むこと。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	保育児童数	人	4月1日現在の保育児童人数	目標	230	230	230
				実績	135	152	136
成果指標	延長保育の利用児童数	人/年	延長保育利用児童延べ人数(平日 午後6時から午後7時)	目標	1,000	1,000	800
				実績	776	577	
成果指標	保育児童数	人/年	保育児童延べ人数	目標	2,760	2,760	2,760
				実績	1,721	1,858	
成果指標	療育相談児童数	人	療育が必要な児童に対する相談支援	目標			
				実績	5	10	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
保護者の就労等により、身近な所に利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭の支援となる。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
保育所の運営管理について、食中毒に対する衛生管理や遊具の安全管理など、概ね達成できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	3歳児未満児の保育や療育を必要とする児童が増加するなど、多様化する保育ニーズに対応するため、保育士の資質向上を目指す。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課 やまゆり保育所
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	継続して事業の継続に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	現状の保育環境維持に努めること。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	保育児童数	人	4月1日現在の保育児童人数	目標	180	180	180
				実績	190	185	196
成果指標	延長保育の利用児童数	人/年	延長保育利用児童延べ人数(平日 午後6時から午後7時)	目標	2,500	2,500	2,000
				実績	2,790	1,996	
成果指標	保育児童数	人/年	保育児童延べ人数	目標	2,160	2,160	2,160
				実績	2,271	2,196	
成果指標	療育相談児童数	人	療育が必要な児童に対する相談支援	目標			
				実績	6	6	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
保護者の就労等により、身近な所に利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭の支援となる。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
保育所の運営管理について、食中毒に対する衛生管理や遊具の安全管理など、概ね達成できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☒	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

平成25年度末、民設民営化により閉所予定

■課題と対応方策

課題	平成25年度末、民設民営化により閉所予定だが、新設保育所へ移行するまでの準備や閉所について保護者への説明会。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課 さくら保育所
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	平成26年4月民営化	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	スムーズに民営化移行できるよう努めてもらいたい。	

※事務事業コード／ 0103020306

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課 わかぐり保育所	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030203保育所費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2411
事業名	06わかぐり保育所管理運営事業							
目 的 （成果）	保護者の労働や疾病等により保育に欠ける児童に、保護者に代わり、健全な心身の発達を図るよう安心安全な保育を行う。							
内 容 （概要）	保育所の管理運営及び保護者の要望に沿った保育サービスをする。（延長保育・一時保育・障害児保育）							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	保育所管理運営 入所児童定員／120名 延長保育・一時保育・障害児保育 緊急休日保育		保育所管理運営 入所児童定員／120名 延長保育・一時保育・障害児保育		保育所管理運営 入所児童定員／120名 延長保育・一時保育・障害児保育			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		【特記事項】	
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	29,502,274	その他	24,343,800	その他	25,696,000		
	一般財源	0	一般財源	3,386,002	一般財源	6,488,000		
	計	29,502,274	計	27,729,802	計	32,184,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	193,000	01	報酬	185,500	194,000	
	07	賃金	14,059,930	07	賃金	13,065,226	16,005,000	
	08	報償費	138,900	08	報償費	105,800	128,000	
	11	需用費	13,400,958	11	需用費	12,599,820	14,056,000	
	12	役務費	636,498	12	役務費	637,116	687,000	
	13	委託料	730,254	13	委託料	713,506	699,000	
	14	使用料及び賃借料	77,784	14	使用料及び賃借料	192,234	216,000	
	16	原材料費	10,000	16	原材料費	10,000	10,000	
	18	備品購入費	93,500	18	備品購入費	61,950	134,000	
	19	負担金、補助及び交付金	106,450	19	負担金、補助及び交付金	105,950		
	27	公課費	55,000	27	公課費	52,700	55,000	
	決算額計		29,502,274	決算額計		27,729,802	予算現額計	
							32,184,000	0
(参考)	H23当初予算額		27,797,000	H24当初予算額		33,867,000	伸び率(%) 対・決	16.1
人件費	職員人件費	14.0 人工	111,955,676	職員人件費	13.0 人工	104,908,011	対・予	-5 -
総事業費	歳出+職員人件費		141,457,950	歳出+職員人件費		132,637,813	職員人件費	10.0 人工
								74,910,920
							歳出+職員人件費	107,094,920

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	保育児童数	人	4月1日現在の保育児童人数	目標	120	120	120
				実績	131	115	116
成果指標	延長保育の利用児童数	人/年	延長保育利用児童延べ人数(平日 午後6時から午後7時)	目標	1,400	1,500	1,800
				実績	1,896	1,711	
成果指標	保育児童数	人/年	保育児童延べ人数	目標	1,440	1,440	1,440
				実績	1,583	1,353	
成果指標	療育相談児童数	人	療育が必要な児童に対する相談支援	目標			
				実績	3	3	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
保護者の就労等により、身近な所に利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭の支援となる。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
保育所の運営管理について、食中毒に対する衛生管理や遊具の安全管理など、概ね達成できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	3歳児未満児の保育や療育を必要とする児童が増加するなど、多様化する保育ニーズに対応するため、保育士の資質向上を目指す。 わかぐり保育所の民営化
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課 わかぐり保育所
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	継続して事業の充実に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	現状の保育環境維持に努めてもらいたい。	

※事務事業コード／ 0103020402

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030204児童福祉施設費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	2411
事業名	02広域委託事業							
目 的 （成果）	市内の私立保育園及び市外の保育所・保育園への入所委託を行う。							
内 容 （概要）	広域委託及び広域受託保育の実施							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】		
事業内容	市外保育所・保育園に入所委託		市外保育所・保育園に入所委託		市外保育所・保育園に入所委託						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他	20,189,730	その他	19,786,740	その他	16,135,000					
	一般財源	9,123,170	一般財源	5,486,640	一般財源	24,065,000					
	計	29,312,900	計	25,273,380	計	40,200,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分				
	13	委託料	29,312,900	13	委託料	25,273,380	40,200,000				
	決算額計	29,312,900		決算額計	25,273,380		予算現額計	40,200,000	0		
(参考)	H23当初予算額	42,360,000		H24当初予算額	42,360,000		伸び率(%) 対・決	59.1	対・予	-5.1	-
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,798,100	職員人件費	0.5 人工	4,034,924	職員人件費	0.8 人工		5,992,874	
総事業費	歳出+職員人件費	34,111,000		歳出+職員人件費	29,308,304		歳出+職員人件費			46,192,874	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	受託児童数	人	受託児童数	目標	70	70	60
				実績	47	52	
成果指標	委託児童数	人	委託児童数	目標	90	90	50
				実績	40	41	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

保護者の勤務状況による保育所入所の待機者が解消される。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

広域委託・受託入所を措置することにより、保護者の勤務状況等の利便性を図ることができた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	広域委託については、他市町村への委託であるため、入所希望を叶えられない場合がある。
次年度における対応方策(改善方策)	官外市町村と連携調整を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	金子 治虫 担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して事業の充実に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認
	現状の事務執行を引き続き行う。

※事務事業コード／ 0103020403

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030204児童福祉施設費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード	2411
事業名	03私立保育所事業							
目 的 (成果)	待機児童の解消及び保護者からのニーズに対応するため、市内の民間保育所への入所委託を行う。							
内 容 (概要)	民間業者が運営する市内にある保育園に対し、児童の入所措置を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】		
事業内容	市内民間保育所への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付		市内民間保育所への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付		市内民間保育所への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付						
財源内訳	国庫支出金	98,229,700	国庫支出金	104,975,850	国庫支出金	98,502,000					
	県支出金	56,492,835	県支出金	57,300,717	県支出金	55,045,000					
	市債		市債		市債						
	その他	88,779,600	その他	89,616,500	その他	88,966,000					
	一般財源	88,892,165	一般財源	86,368,153	一般財源	97,117,000					
	計	332,394,300	計	338,261,220	計	339,630,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	13	委託料	297,743,800	13	委託料	299,741,720	13	委託料		297,660,000	
	19	負担金、補助及び交付金	34,650,500	19	負担金、補助及び交付金	38,519,500	19	負担金、補助及び交付金		41,970,000	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	保育園入所申込数	人	入所申込数	目標	350	350	350
				実績	519	515	
成果指標	保育園入所児童数	人/年	私立保育園入所児童延べ人数	目標	4,200	4,200	4,200
	療育相談児童数	人	療育が必要な児童に対する相談支援(私立3保育園)	実績	5,016	5,114	
				目標			
				実績	21	33	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地域ニーズを踏まえ、待機児童の解消のため、民間保育所を活用する。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
3歳児未満児の保育需要が増加している中、民間保育所を活用し、待機児童解消に繋がる。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☒	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
地域ニーズに沿った民設民営化に取り組む。	

■課題と対応方策

課題	子ども・子育て支援新制度の取組みで、認定子ども園などを整備する。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	0・1歳児及び障がい児の保育の受け入れ促進に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	現状の事務執行を引き続き行う。	

※事務事業コード／ 0103020204

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 22 年度～平成 24 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 030202児童措置費	新規／継続 （事業区分1）		市民協働	行政主体	総合計画コード 2412
事業名	04子ども手当事業						
目 的 (成果)	次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援し、経済的負担を軽減し安心して出産し、子どもを育てられる社会をつくる。						
内 容 (概要)	中学校修了までの子どもを養育・監護している者に支給する。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	【つなぎ法】 児童一人当たり 一律13,000円 【特別措置法】 3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前(第1子・2子) 10,000円、3歳以上小学校修了前(第3子以降)15,000円 中学生10,000円			3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前 (第1子・2子)10,000円、3歳以上小学校修 了前(第3子以降)15,000円、中学生 10,000円			完了				
							【特記事項】				
財源内訳	国庫支出金	620,829,851		国庫支出金	97,369,332		国庫支出金				
	県支出金	102,177,995		県支出金	16,957,332		県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	130,590,631		一般財源	17,526,536		一般財源	0			
	計	853,598,477		計	131,853,200		計	0			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	105,105	13	委託料	529,200					
	12	役務費	1,466,055	20	扶助費	131,324,000					
	13	委託料	2,078,317								
	20	扶助費	849,949,000								
		決算額計	853,598,477		決算額計	131,853,200		予算現額計	0	0	
(参考)	H23当初予算額		1,013,996,000	H24当初予算額		130,830,000	伸び率(%) 対・決	皆減	対・予	皆減	
人件費	職員人件費	1.0 人工	7,996,834	職員人件費	0.3 人工	2,420,954	職員人件費	人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費		861,595,311	歳出+職員人件費		134,274,154	歳出+職員人件費			0	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	認定申請等の受付	件	認定申請等受付件数	目標	1,550	30	
	認定申請・額改定・消滅等の受付			実績	3,640	6	
				目標			
成果指標	新規認定件数	件	内容を審査し認定した件数	目標	1,300	30	
				実績	107	6	
	支給件数		内容を審査し、認定支給した件数	目標	2,500	2,500	
		件		実績	3,607	3,480	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	平成24年9月より児童手当へ移行	

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美
確認	☒ 確認
現状の事務執行を引き続き行う。	

※事務事業コード／ 0103020502

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 大塚児童館・ふれあいセンター	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 030205児童館費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働 市民の関与 総合計画コード 2412
事業名	02大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業				
目 的 (成果)	・児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設として、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的とする。 ・地域住民の活動の場として、住民相互の連携意識の高揚と社会参加の増進を図ることを目的とする。				
内 容 (概要)	「遊びを通じての集団的・個別的指導」・「健康・体力の増進」・「放課後児童の育成・指導」・「子育て家庭への相談」等の実施				

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	○児童館・ふれあいセンター管理運営事業 ・三世代交流会 ・各種クラブ事業			○児童館・ふれあいセンター管理運営事業 ・三世代交流会 ・各種クラブ事業			○児童館・ふれあいセンター管理運営事業 ・三世代交流会 ・各種クラブ事業 ・電話回線複数回線化				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金	126,000		県支出金			県支出金	1,500,000			
	市債			市債			市債				
	その他	100,155		その他	129,260		その他	845,000			
	一般財源	4,086,210		一般財源	5,147,876		一般財源	3,430,000			
	計	4,312,365		計	5,277,136		計	5,775,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	99,000	08	報償費	99,000	01	報酬	38,000		
	09	旅費	3,600	09	旅費	4,300	08	報償費	92,000		
	11	需用費	1,532,554	11	需用費	1,752,841	09	旅費	48,000		
	12	役務費	238,320	12	役務費	308,097	11	需用費	2,381,000	599,000	
	13	委託料	2,053,253	13	委託料	2,023,360	12	役務費	318,000		
	14	使用料及び賃借料	178,638	14	使用料及び賃借料	178,638	13	委託料	2,026,000		
	19	負担金、補助及び交付金	207,000	16	原材料費	657,300	14	使用料及び賃借料	239,000		
				19	負担金、補助及び交付金	247,000	19	負担金、補助及び交付金	625,000		
				27	公課費	6,600	27	公課費	8,000		
		</									

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	児童館事業実施回数	回/年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業	目標	300	300	260
	各種クラブ事業実施回数	回/年	キッズジャズダンスクラブ・手話クラブ・お作法クラブ・スポーツチャンバラクラブ	実績	314	327	
成果指標	児童館事業参加人数	人/年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業参加延人数	目標	11,000	11,000	7,000
	各種クラブ事業参加人数	人/年	キッズジャズダンスクラブ・手話クラブ・お作法クラブ・スポーツチャンバラクラブ	実績	11,552	11,202	
				目標	500	500	500
				実績	438	477	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
児童館については、幼児や放課後児童クラブ、母親クラブの活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあたっている。また、ふれあいセンターについては、地域住民や各種団体、子ども会などの研修や集会の場となっているので、市民にとっては、子育て支援やコミュニティの向上を図る上でますます重要な役割をもつものである。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各事業については、例年どおり実施することができたが、各種クラブ事業参加人数については目標を下回った。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
大塚児童館で開設している、放課後児童クラブが定員を大幅に上回っている状態にあるので、実績のある民間事業者等に委託することが望ましい。	

■課題と対応方針

課題	ふれあいセンターの貸館としての利用が、地域住民や各種団体、子ども会などに定着しているが、駐車スペースの不足が深刻化している為、駐車スペースの拡大が必要であり、これからも住民の身近な施設として利用できるように努める。また、児童館事業が活発に運営できるように努める。
次年度における対応方針(改善方針)	駐車場については、利用者の乗り合わせ、近隣の利用者には自転車等の利用の促進を図る。また、館の利用については、利用者のニーズの把握に努めるとともに、児童館事業のPRに努め、利用者の増加を目指す。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	都市整備課と協議のうえ、隣接公園の一部を職員駐車スペースとして確保し、できるだけ施設利用者のスペースを確保できるような方向で検討する。館の利用推進については、利用者のニーズの把握や広く事業のPRを図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 大塚児童館・ふれあいセンター
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	児童館事業の利用促進に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	児童の安全面に注意の上事業を進める。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動 指標	児童館事業実施回数	回／年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業	目標	300	300	260
				実績	291	311	
	各種クラブ事業実施回数	回／年	一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・フラダンスクラブ・折紙クラブ	目標	20	20	30
				実績	18	29	
成果 指標	児童館事業参加人数	人／年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業参加延人数	目標	11,000	9,000	4,500
				実績	8,136	5,580	
	各種クラブ事業参加人数	人／年	一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・フラダンスクラブ・折紙クラブ	目標	400	400	400
				実績	254	352	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
児童館については、幼児や放課後児童クラブ、母親クラブの活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあたっている。放課後児童クラブについては、子どもの健全育成を図ることを目的とする事業であることから、とても重要な役割を担っている。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各事業については、例年どおり実施することができたが、各種クラブ事業参加人数については目標を下回った。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
児童館利用の促進のため、事業内容の創意工夫に努める。	

■課題と対応方策

課題	児童館の利用人数は、年々減少傾向にある。児童館の事業内容の充実をはかり、さらに利用率の推進に努める必要がある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	児童館の利用人数を増加させるため、積極的に声をかけを行ったり、児童館事業の充実を図り、PRに努め、利用者の増を目指す。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	駅から近く、近隣の商業施設、児童施設、児童公園もあるので、気軽に利用してもらえるよう、雰囲気作りをするとともに、花壇を充実させ、地域の児童や、母親の悩み解決の相談ができる子育て相談の拠点作りを目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 稲吉児童館
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	児童館事業の利用促進に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	児童の安全面に注意の上事業を行う。	

※事務事業コード／ 0103020504

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 新治児童館	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030205児童館費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	2412
事業名	04新治児童館管理運営事業							
目 的 （成果）	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設として、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、また情操を豊かにすることを目的とする。							
内 容 （概要）	「遊びを通しての集団的・個別的指導」「健康・体力の増進」「放課後児童の育成・指導」「子育て家庭への相談」等の実施							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】		
事業内容	○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業		○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業		○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業 ・電話回線複数回線化 ・児童館用地分筆測量委託						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金	126,000	県支出金		県支出金	1,200,000					
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他	575,000					
	一般財源	1,639,463	一般財源	1,813,254	一般財源	1,136,000					
	計	1,765,463	計	1,813,254	計	2,911,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	93,000	08	報償費	100,000	08	報償費	100,000		
	09	旅費	30,000	09	旅費	29,700	09	旅費	30,000		
	11	需用費	784,731	11	需用費	742,645	11	需用費	1,795,000	567,000	
	12	役務費	190,867	12	役務費	202,011	12	役務費	215,000		
	13	委託料	459,865	13	委託料	433,408	13	委託料	753,000	315,000	
	19	負担金、補助及び交付金	207,000	18	備品購入費	98,490	19	負担金、補助及び交付金	18,000		
				19	負担金、補助及び交付金	207,000					
	決算額計	1,765,463		決算額計	1,813,254		予算現額計	2,911,000	882,000		
(参考)	H23当初予算額	1,820,000		H24当初予算額	1,820,000		伸び率(%) 対・決	60.5	対・予	59.9	+
人件費	職員人件費	1.8 人工	14,394,301	職員人件費	1.8 人工	14,525,725	職員人件費	1.8 人工		13,483,966	
総事業費	歳出+職員人件費	16,159,764		歳出+職員人件費	16,338,979		歳出+職員人件費		16,394,966		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	児童館事業実施回数	回／年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業	目標	300	300	260
	各種クラブ事業実施回数	回／年	スポーツチャンバラクラブ・将棋クラブ・ヨガクラブ・お作法クラブ・HIPHOPクラブ・折り紙クラブ	実績	305	388	
成果指標	児童館事業参加人数	人／年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業	目標	4,500	4,500	2,100
	各種クラブ事業参加人数	人／年	スポーツチャンバラクラブ・将棋クラブ・ヨガクラブ・お作法クラブ・HIPHOPクラブ・折り紙クラブ	実績	3,084	2,831	
				目標	250	250	250
				実績	222	322	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

児童館については、幼児や放課後児童クラブ、母親クラブの活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあっている。放課後児童クラブについては、子どもの健全育成を図ることを目的とする事業であることから、とても重要な役割を担っている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

各事業については、例年通り実施することができた。各種クラブ参加人数については、目標を大きく上回った。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

児童館利用の促進のため、事業内容の創意工夫に努める。

■課題と対応方策

課題	児童館事業、各種クラブの充実や児童館利用者の促進に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	各事業の促進を促すため、ふれあい交流会などのイベントを通して、児童館への積極的利用の推進を図る。また気軽に利用できる環境づくりに努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童館をより多くの児童や幼児親子に利用してもらえるよう事業活動内容の充実を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 新治児童館
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	児童館事業の利用促進に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	児童の安全面に注意の上事業を行う。	

事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	○放課後健全育成事業 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校との連絡調整および地域の関係機関・団体との連絡調整など			○放課後健全育成事業 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校との連絡調整および地域の関係機関・団体との連絡調整など			○放課後健全育成事業 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校との連絡調整および地域の関係機関・団体との連絡調整など			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金	32,233,000		県支出金	33,233,000		県支出金	36,144,000			
	市債			市債			市債				
	その他	13,215,450		その他	12,416,400		その他	11,340,000			
	一般財源	6,129,096		一般財源	14,136,124		一般財源	18,045,000			
	計	51,577,546		計	59,785,524		計	65,529,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	37,303,665	07	賃金	38,816,720	07	賃金	43,532,000		
	11	需用費	2,103,697	09	旅費	49,970	11	需用費	860,000		
	12	役務費	773,704	11	需用費	1,165,586	12	役務費	970,000		
	18	備品購入費	1,427,480	12	役務費	1,221,450	13	委託料	441,000		
	19	負担金、補助及び交付金	9,969,000	13	委託料	1,239,000	18	備品購入費	99,000		
	23	償還金、利息及び割引料	0	18	備品購入費	1,033,798	19	負担金、補助及び交付金	19,627,000		
				19	負担金、補助及び交付金	16,259,000					
		</									

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	放課後児童クラブ開設日数	日/年	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)開設基準日数	目標	250	253	250
				実績	251	253	
成果指標	放課後児童クラブ入会者数	人/年	各放課後児童クラブ年間入会者数(年度末)	目標	570	570	605
				実績	507	492	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
放課後児童クラブの運営は、子どもの福祉や地域の実情についての理解を十分に有する主体が、継続的・安定的に運営することが望ましい。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
放課後児童クラブ開設日数については目標達成できたが、入会者数については比較的児童数の多い学校区では定員を超えての入会となったが、目標達成はならなかった。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童数が少ない学校区で開設している放課後児童クラブは、利用者が少ない状況であるため定員を超えている学校区の放課後児童クラブとの連携により、定員の確保を図り事業の充実を図ることが望ましいが、平日については児童の安全面や送迎手段等の関係から休休日等に限られてしまう。

■課題と対応方策

課題	放課後児童クラブ指導員の言動は、子どもや保護者に大きな影響を与える事から、業務を進めるうえで倫理を自覚してもらい、自らを律し資質の向上を図る。年3回指導員研修を行う。
次年度における対応方策(改善方策)	明文化した規範を作成し、年3回研修を行い指導員の資質向上に努めたが、いまだ自覚のない指導員が多数見受けられるため、引き続き資質の向上を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各児童クラブ同士の助け合いに一部消極的なところがあるため、指導の向上に向けてお互いを認めながら、必要な意見交換や協力をするチームワークの強化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 大塚児童館・ふれあいセンター
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	継続して事業の充実に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	学校統合に合わせて、事業拡大が見込まれるため将来の状況を見据えて取り組むこと。	

※事務事業コード／ 0103020703

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030207少子化対策事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2412
事業名	03子育て支援事業							
目 的 (成果)	働きながら子育てをしていく上で、保育料の負担が大きい世帯に対する経済的負担の軽減を図り、子どもを生み育てやすい環境づくりを進める。							
内 容 (概要)	保育所に2人以上入所している第2番目の児童の3歳未満児に対し、月額上限を定め助成する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】
事業内容	すこやか保育応援事業補助金交付		すこやか保育応援事業補助金交付		すこやか保育応援事業補助金交付				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金	1,119,000	県支出金	990,000	県支出金	1,120,000			
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	1,119,000	一般財源	990,000	一般財源	1,400,000			
	計	2,238,000	計	1,980,000	計	2,520,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	2,238,000	19	負担金、補助及び交付金	1,980,000			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	支給申請件数	件	保育所に2人以上入所している第2番目の児童の3歳未満の児童が対象	目標	25	25	70
				実績	71	64	
成果指標	支給決定件数	件	内容を審査し、認定する。	目標	25	25	60
				実績	66	58	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために有効である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
対象者へ支給し、子育て支援(保育料)の一助とすることができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
子育て家庭の経済的負担の軽減拡大	

■課題と対応方策

課題	子育て家庭の経済的負担の軽減拡大
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	金子 治虫	担当課名 子ども福祉課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	継続して事業の充実に努める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木村 正美	担当部名 保健福祉部
確認	☒ 確認	
	現状の事務執行を引き続き行う。	